

第2章 24年度実施状況

《基本方針1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標1 再生可能エネルギーの利用を進めます》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	目標値		関係課
			24年度	28年度	33年度	
1	住宅用太陽光発電システム設置件数（出力合計）	件（kW）	7,919 (31,225)	15,000 (60,000)	25,000 (100,000)	再生可能エネルギー推進課

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
再生可能エネルギーの利用を進めます	太陽光発電導入促進事業 （メガソーラー発電所計画）	温室効果ガスを排出しないクリーンな太陽光発電システムを、市が率先して公共施設に計画的に設置し、再生可能エネルギーの導入を図る。	観光農業公園【40kW】、名山小学校、桜丘西小学校、西紫原中学校、和田中学校、吉野東小学校、花野小学校、吉田北中学校、桜丘中学校【学校は全て30kW】に設置	再生可能エネルギー推進課
	バイオガス施設整備事業	循環型社会及び低炭素社会を構築するため、生ごみや下水汚泥等を活用してバイオガスを発生させる施設を整備する。	バイオガス施設整備の基本計画を策定した。	下水道再生可能エネルギー推進課
	太陽光発電導入促進事業	二酸化炭素等の温室効果ガスを排出しないクリーンな住宅用太陽光発電システムの導入促進を図り、地球温暖化防止に寄与するとともに、市民の自然エネルギー等への関心を高める。	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対して、補助金を交付する。 ○補助単価：35,000円/kW ○補助上限：3kW（105,000円） ○補助件数：1,522件	再生可能エネルギー推進課
	地球温暖化対策市民・事業者協働事業	市内の住宅で生み出されるグリーン電力を、かごしま環境未来館等に導入する。	グリーン電力購入量：524,761kWh	環境協働課
	中小企業資金融資事業	本市中小企業融資制度の円滑な運用を図るとともに、中小企業者が制度を利用しやすい環境作りを行う。	市中小企業融資制度に、新エネルギー設備の導入やISO14001の認定取得等に資金が必要な中小企業者を対象とした環境配慮促進資金を設け、融資の際の信用保証料に対する補助を行った。 ○融資実績：7件 ○融資額：44,980千円 ○保証料補助：1,050,999円	産業支援課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標 2 省エネルギー技術の利用を進めます》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	目標値		関係課
			22年度	28年度	33年度	
2	環境対応車のうちの次世代自動車の普及率	%	15	25	35	再生可能エネルギー推進課

※ 次世代自動車 = 電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車
 環境対応車 = 次世代自動車 + 低燃費・低排出ガス認定車

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
2 省エネルギー技術の利用を進めます	保健・急病センターのLED化	保健・急病センター内にある白熱球を全てLEDに取り換える。	施設内にある白熱球を全てLED又は電球型蛍光灯に取り換えた。	保健 試験所 環境
	市営住宅ストック総合改善事業	「市営住宅長寿命化計画」における中長期の維持管理計画に、これまで行っている計画修繕等を組み込んだ、短期保全計画を3か年に分けて作成する。同保全計画に基づき、築後20年以上経った住宅を対象として、棟別、部位別に効率的かつ効果的な修繕等を実施する。	○短期保全計画の作成 対象：105棟、2,451戸 ○全面的改善、個別改善による効率的かつ効果的な修繕 ・全面的改善 武岡住宅：30戸 ・個別改善 鴨池新町住宅：60戸 (完成ベース)	住宅課
	公共建築物ストックマネジメント事業	市有の既存公共建築物について、中長期的な視点に立った保全計画を作成し、計画的で効率的な維持保全を行う。	○ストックマネジメントの推進 ・58棟の保全計画を作成したほか、これまで作成した計画に基づき、51棟で主要な改修を行った。 ・日常点検強化月間（5、11月）の取組や保全ニュースの配信等を行った。 ・変圧器や空調機、床材など、11件について、建築・設備資材等のリユースを行った。 ○公共建築物への環境対策の推進 ・吉田福祉センターなど、8施設で外壁改修に併せ、緑のカーテンを行ったほか、谷山市民会館で庇、窓ガラス遮熱コーティングを実施した。 ・施設や改修計画等について、関連部署等へ情報提供を行った。	建築課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
2 省エネルギー技術の利用を進めます	公共建築物環境対策調査研究事業	公共建築物におけるCO ₂ 排出削減などの環境対策について、鹿児島大学と共同で調査、研究を進める。また、産学官連携による「公共建築物の低炭素化を目指す鹿児島プロジェクト」に取り組むことで、CO ₂ 排出削減策の手法や効果的な運用方法をまとめ、今後の公共建築物の新築及び既存改修等に応用する。	これまでの研究成果として「環境対策技術導入設計指針」を作成した。また、支所や公民館、地域福祉館で省エネルギー運転支援を行ったほか、「省エネルギーのための運用マニュアル」を作成した。	設備課
	学校施設建築物ストックマネジメント事業	既存の学校施設建築物について、中長期の保全計画を策定し、計画的に効率的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図る。	ストックマネジメントの対象となる学校施設について劣化度調査を行った。	施設課
	地球温暖化対策市民・事業者協働事業	省エネ運転制御機器を設置する事業所に対し設置費用の一部を補助する。	省エネ運転制御機器設置補助実績：18件	環境協働課
	環境管理事業所支援事業	エネルギー使用量（電気）の削減に取り組んでいる環境管理事業所に対して専門的な助言を行い、効果的な環境管理の促進を図るとともに地球温暖化の防止を図る。	効果的な環境管理を促進し地球温暖化の防止を図るため、認定事業所に対して省エネルギー診断を実施し、電気使用量の状況調査及び分析を行い、削減に向けた取組みの助言を行った。 【実施事業所数：4事業所】	環境保全課
	公園施設長寿命化計画策定事業	公園施設の安全の確保及びライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画を策定し、公園施設の長寿命化対策を計画的に行う。	計画策定のための基礎調査を行った。 【基礎調査実施公園数：173公園】	公園緑化課
	橋りょう長寿命化事業	橋りょうの長寿命化及び修繕、架け替えに係る費用縮減のため、「長寿命化修繕計画」に基づく、橋りょうの予防的・計画的な修繕を行う。	計画に基づき、橋りょうの適切な維持管理を行った。 【修繕橋りょう数：塩釜橋ほか4橋】	谷道山路建設持課
	ストックマネジメントシステム導入事業	上下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な予測を基に計画的かつ効率的に施設を管理する手法として、ストックマネジメントシステムを導入する。	情報提供依頼を実施し、ストックマネジメントシステムに関する情報や資料収集を行った。また、システム機能要件の決定に向けて、業務フローを作成し、現行業務における課題の発見と改善策の検討を行った。	水道局関係課

《基本方針1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
2 省エネルギー技術の利用を進めます	環境対応車導入促進	「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン」における「鹿児島市環境対応車導入指針」に基づき、本市公用車及び市営バスを可能な限り環境対応車に計画的に切り替えるとともに、民間への普及を促進する。	○次世代自動車の導入 ・公用車 電気3台、天然ガス2台、 クリーンディーゼル4台 ・市営バス クリーンディーゼル11台 ○民間への普及促進 普及啓発リーフレットを2500部作成し、公共施設や小中学校、自動車ディーラー等へ配布	再生可能エネルギー導入推進課
	電気自動車普及促進事業	電気自動車の購入に対して補助を行うことにより、電気自動車の普及を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。	○補助額 : 15万円/台 ○補助件数 : 52件	再生可能エネルギー推進課
	環境対応車普及促進対策補助事業	天然ガストラック、ハイブリッドトラックを導入する事業者に対して、補助金を交付する。	○補助額 : 10万円/台 ○補助台数 : 2台 (1事業所あたり50万円を上限)	再生可能エネルギー推進課
	環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置	市公共施設駐車場の使用料の減免を行う。	○対象駐車場 : 市民文化ホール、平川動物公園 ○減免額 : 無料 ○対象車種 : 天然ガス、ハイブリッド、 プラグインハイブリッド、電気 【24年度利用台数】 文化ホール : 248台 動物園 : 126台	再生可能エネルギー推進課
	新船建造事業	平成2年に竣工した第五櫻島丸について、代替船を建造する。 建造にあたっては、環境にやさしい新船を建造することとし、サクラエンジェルの運航実績を踏まえ、電気推進船とする。	○新船建造に関するアイデア募集の実施 ○新船建造検討委員会の開催 ○基本設計 等	船舶運航課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標 3 エコスタイルを実践します》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	目標値		関係課
			22年度	28年度	33年度	
3	民生家庭部門の温室効果ガス排出量削減率（平成2年度比）	%	37.2%増	10%増	1%増	環境政策課
4	民生業務部門の温室効果ガス排出量削減率（平成2年度比）	%	44.9%増	12%増	7%増	環境政策課
5	産業部門の温室効果ガス排出量削減率（平成2年度比）	%	33.4%減	43%減	47%減	環境政策課

No.	項目	単位	現況値	目標値		関係課
			24年度	28年度	33年度	
6	環境管理事業所の認定事業所数	事業所	454	1,000	1,500	環境保全課

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
3 エコスタイルを実践します	「わたしたちの暮らし」配布	基礎的な消費生活の知識を身につけるため、小学校における消費者教育の学習資料を作成・配布する。	小学5,6年生向け学習資料「わたしたちの暮らし」を作成し、市内の小学校に配布した。 【配布数：6,570冊】	消費生活
	学校版環境ISO認定事業	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市立の全小・中学校117校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取り組みが継続するよう、定期的に審査するとともに、情報提供等により取り組みを支援する。 （更新審査は3年ごと、継続審査は毎年）	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた全小・中学校において審査を行った。特に、今年度認定が切れる50校を訪問して更新審査を行った。 また、パンフレットやホームページによる情報提供等により取り組みを支援した。	環境教育課 環境保全課
	学習資料「ストップとさくりんのごみ・まち美化教室」	小学4年生の社会科の学習資料として作成し、授業で活用してもらい、環境問題に対する意識養成を図る。	小学4年生向け学習資料「ストップとさくりんのごみ・まち美化教室」を作成し、市内の小学校に配布した。 【作成・配布数：6,800部】	環境推進課 リサ生課 クル

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

基本 目標	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
3 エコスタイルを 実践します	各学校における環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等の実施	各学校において環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等を実施する。	<p>「学校版環境ISO認定制度」を利用した環境にやさしい学校づくりやごみの分別指導、環境問題を題材とした総合的な学習、学校周辺の環境美化活動等に取り組み、児童・生徒の環境に対する意識が向上し、地域やPTA等と連携しながら環境保全・美化活動の実践につながった。</p> <p>※伊敷中学校の1年生「総合的な学習の時間」の甲突川に関する調査による、生物の生態、川の水質、歴史、地質等の追究活動が、24年度に全国で環境美化教育優良校として表彰された。</p>	学校教育課
	かんきょう家計簿	家庭での電気や水道、ガソリンの使用量や、日常の行動などを記入することで、1人ひとりに環境にやさしい暮らしを実践してもらう。	本庁・各支所・環境未来館等で配布するほか、環境フェスタや出前トークなどのイベントや、住宅用太陽光補助などの申請者に配布した。 【作成数：4,000部】	環境政策課
	エコライフファミリー事業	市民のひろば等で募集した一般家庭に、電気・ガス・水道使用量の節減に取り組んでもらうことにより、地球温暖化についての意識の啓発及び地球環境に配慮したライフスタイルの定着を図る。	<p>○サマーチャレンジ、ウィンターチャレンジ それぞれ6月から9月まで、11月から2月までのうちの3ヶ月間、電気使用量等の節減に取り組んでもらい、削減率上位10家族を優秀賞として表彰を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加家族：92家族 ・報告家族：42家族 ・CO₂削減量：868kg 	環境政策課
	エコワットの貸し出し	エコワット（簡易型電力量表示器）を貸出し家庭で利用してもらうことにより、省エネ・節電への関心を高め、取り組みを促進する。	24年度貸出件数：49件	環境政策課
	環境管理事業所認定事業	鹿児島市環境保全条例に基づいて適正に環境管理を行い、環境への負荷の少ない事業活動を自主的に行っている事業所を「環境管理事業所」として認定する。	鹿児島市環境保全条例に基づき、環境管理の普及啓発を図り、認定事業所数の認定増に努めた。 【24年度末：454事業所】	環境保全課